



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東・大
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuiked-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長兼CEO(氏名) 服部 盛隆
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員企画部長(氏名) 田原 彰 (TEL) 06-4802-0013
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (平成24年3月期 第3四半期決算説明資料)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	87,937	△1.1	8,311	76.4	1,783	△68.8
23年3月期第3四半期	88,966	△1.7	4,710	△35.0	5,716	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △2,602百万円(—%) 23年3月期第3四半期 13,253百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1.51	1.51
23年3月期第3四半期	4.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,983,989	166,194	3.3
23年3月期	4,881,152	176,684	3.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 164,747百万円 23年3月期 175,479百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページの「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	△1.0	9,500	26.1	3,000	△60.9	0.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 0社 (社名) — 、除外 0社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期3Q	1,192,293,163株	23年3月期	1,192,293,163株
24年3月期3Q	17,604,338株	23年3月期	1,008,040株
24年3月期3Q	1,179,169,437株	23年3月期3Q	1,192,286,974株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第一種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 196円を18.5で 除した額	円 銭 196円を18.5で 除した額
24年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —		
24年3月期(予想)				円 銭 196円を18.5で 除した額	円 銭 196円を18.5で 除した額

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 204円を18.5で 除した額	円 銭 204円を18.5で 除した額
24年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —		
24年3月期(予想)				円 銭 204円を18.5で 除した額	円 銭 204円を18.5で 除した額

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) セグメント情報等	5
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5

※平成24年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループ連結業績につきましては、国債等債券売却益の計上を主因として、その他業務収益が前第3四半期連結累計期間比45億2百万円増加しましたが、貸出金利息並びに有価証券利息配当金の減少を主因として、資金運用収益が前第3四半期連結累計期間比41億62百万円減少したことなどから、連結経常収益は前第3四半期連結累計期間比10億29百万円減少し、879億37百万円となりました。

また、預金並びに譲渡性預金を中心とした資金調達利回りの低下を要因として、資金調達費用が前第3四半期連結累計期間比16億54百万円減少したこと並びに不良債権処理額が前第3四半期連結累計期間比60億2百万円減少したことを主因として、その他経常費用が前第3四半期連結累計期間比40億80百万円減少したことなどから、連結経常費用は前第3四半期連結累計期間比46億30百万円減少して、796億25百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比36億1百万円増加して、83億11百万円となりましたが、平成23年12月2日に公布された「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」等に基づき、平成25年3月期以降に適用される法定実効税率が低下することなどから、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、法人税等合計が前第3四半期連結累計期間比58億71百万円増加して、60億66百万円になったことを主因に、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比39億33百万円減少して、17億83百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金の当第3四半期連結会計期間残高については、銀行業務において、個人預金・法人預金がともに増加したことから、前連結会計年度比219億円増加して、4兆3,707億円となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間残高については、銀行業務において、住宅ローンを含む個人ローン並びに事業性貸出金がともに減少したことから、前連結会計年度比611億円減少して、3兆4,399億円となりました。

有価証券の当第3四半期連結会計期間残高については、銀行業務において、国債並びに社債が増加したことを主因として、前連結会計年度比1,597億円増加して、1兆2,371億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年12月2日に公布された「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」等に基づき、平成25年3月期以降に適用される法定実効税率が低下することなどから、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成24年2月3日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

該当事項ありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	144,348	145,976
コールローン及び買入手形	—	1,013
買入金銭債権	1,311	1,303
商品有価証券	36	49
金銭の信託	19,000	18,739
有価証券	1,077,342	1,237,134
貸出金	3,501,016	3,439,900
外国為替	6,210	4,115
その他資産	62,426	76,157
有形固定資産	38,142	38,091
無形固定資産	5,606	6,856
繰延税金資産	38,999	34,004
支払承諾見返	29,459	27,350
貸倒引当金	△42,748	△46,703
資産の部合計	4,881,152	4,983,989
負債の部		
預金	4,348,871	4,370,779
コールマネー及び売渡手形	—	15,548
債券貸借取引受入担保金	172,725	235,448
借入金	44,417	68,853
外国為替	480	127
社債	48,000	48,000
その他負債	50,184	43,994
賞与引当金	1,778	722
退職給付引当金	6,525	4,561
役員退職慰労引当金	386	333
睡眠預金払戻損失引当金	309	316
ポイント引当金	135	143
統合関連損失引当金	717	1,182
偶発損失引当金	465	422
繰延税金負債	0	3
負ののれん	10	8
支払承諾	29,459	27,350
負債の部合計	4,704,468	4,817,795
純資産の部		
資本金	72,311	72,311
資本剰余金	83,063	83,062
利益剰余金	33,125	28,883
自己株式	△116	△2,022
株主資本合計	188,383	182,236
その他有価証券評価差額金	△12,884	△17,491
繰延ヘッジ損益	△19	2
その他の包括利益累計額合計	△12,904	△17,488
新株予約権	6	50
少数株主持分	1,197	1,396
純資産の部合計	176,684	166,194
負債及び純資産の部合計	4,881,152	4,983,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	88,966	87,937
資金運用収益	57,210	53,048
(うち貸出金利息)	44,618	44,323
(うち有価証券利息配当金)	12,491	8,590
役務取引等収益	13,118	12,483
その他業務収益	9,912	14,414
その他経常収益	8,725	7,989
経常費用	84,255	79,625
資金調達費用	10,097	8,443
(うち預金利息)	8,402	6,250
役務取引等費用	3,924	3,992
その他業務費用	1,377	2,356
営業経費	42,275	42,332
その他経常費用	26,580	22,500
経常利益	4,710	8,311
特別利益	1,435	—
償却債権取立益	1,435	—
特別損失	169	267
固定資産処分損	70	142
減損損失	24	124
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	—
税金等調整前四半期純利益	5,976	8,043
法人税、住民税及び事業税	464	856
法人税等調整額	△268	5,209
法人税等合計	195	6,066
少数株主損益調整前四半期純利益	5,781	1,977
少数株主利益	65	193
四半期純利益	5,716	1,783

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,781	1,977
その他の包括利益	7,471	△4,580
その他有価証券評価差額金	7,476	△4,602
繰延ヘッジ損益	△4	22
四半期包括利益	13,253	△2,602
親会社株主に係る四半期包括利益	13,189	△2,801
少数株主に係る四半期包括利益	63	198

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(4) セグメント情報等

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。